

計 算 書 類

第 1 期

自 2023年 1 月 5 日

至 2023年12月31日

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

アマタ株式会社

代表取締役 田部井 進一

貸借対照表

(2023 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【395,237】	【 流 動 負 債 】	【222,239】
現金及び預金	266,156	買掛金	3,572
受取手形及び売掛金	90,518	未払金	83,956
仕掛品	3,695	未払費用	29,925
前渡金	8,165	未払法人税等	1,489
前払費用	2,659	前受金	32,550
その他	24,042	預り金	40,184
		賞与引当金	30,560
【 固 定 資 産 】	【69,899】	【 固 定 負 債 】	【118,128】
(有形固定資産)	(543)	退職給付引当金	118,128
工具器具及び備品	543		
(無形固定資産)	(7,054)	負 債 合 計	340,368
ソフトウェア	7,054	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(62,301)	【 株 主 資 本 】	【124,768】
関係会社株式	62,197	(資本金)	(50,000)
その他	104	(資本剰余金)	(191,470)
		資本準備金	12,500
		その他資本剰余金	178,970
		(利益剰余金)	(△116,701)
		その他利益剰余金	△116,701
		繰越利益剰余金	△116,701
		(うち当期純損失)	(△115,942)
		純 資 産 合 計	124,768
資 産 合 計	465,137	負 債 純 資 産 合 計	465,137

〔個別注記表〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
工具器具及び備品 2年～5年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足しこれに関する収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- (1) コンサルティング・認証等
コンサルティング又は審査を履行義務とする収益の認識はそれぞれ実施報告書を納品したときに認識しております。
- (2) ICTオペレーションサービス
AMITA Smart EcoなどICTサービスやアウトソーシングサービスの継続的供与を履行義務とする収益は一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
- (3) リサイクルオペレーション（直送取引）
排出元の発生品を収集・運搬し排出先に引き渡す履行義務に係る収益は発生品の支配が排出先に移転し納品されたときに認識しております。当社が発生品を支配し得ないとき、当社が代理人として手配又は事務媒介することと交換に権利を得ると見込む報酬又は手数料の金額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。